

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年1月12日
【四半期会計期間】	第13期 第3四半期（自平成23年9月1日至平成23年11月30日）
【会社名】	株式会社ワイズテーブルコーポレーション
【英訳名】	Y's table corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金山 精三郎
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木四丁目4番8号 （平成23年11月21日から本店所在地 東京都港区六本木六丁目1番20号が上記のように移転しております。）
【電話番号】	03（5412）0065（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理担当取締役執行役員 吉田 茂
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木四丁目4番8号
【電話番号】	03（5412）0065（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理担当取締役執行役員 吉田 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第3四半期連結 累計期間	第13期 第3四半期連結 累計期間	第12期 第3四半期連結 会計期間	第13期 第3四半期連結 会計期間	第12期
会計期間	自 平成22年 3月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 3月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 9月1日 至 平成22年 11月30日	自 平成23年 9月1日 至 平成23年 11月30日	自 平成22年 3月1日 至 平成23年 2月28日
売上高(千円)	10,478,286	9,382,609	3,548,495	3,129,295	14,043,603
経常利益又は経常損失( ) (千円)	278,775	135,798	97,622	95,480	122,085
四半期(当期)純損失( ) (千円)	522,223	331,549	185,608	30,345	786,472
純資産額(千円)	-	-	1,278,856	594,528	858,327
総資産額(千円)	-	-	4,912,330	4,132,268	4,255,975
1株当たり純資産額(円)	-	-	35,043.11	12,525.73	24,709.24
1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	19,977.17	12,683.13	7,100.30	1,160.83	30,085.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	18.6	7.9	15.2
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	94,282	468,096	-	-	244,819
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	607,679	146,163	-	-	532,225
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,228,698	268,095	-	-	1,273,049
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	619,542	692,490	640,821
従業員数(人)	-	-	947	660	816

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しますが、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な子会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成23年11月30日現在)

従業員数（人）	660	(378)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成23年11月30日現在)

従業員数（人）	309	(136)
---------	-----	-------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均雇用人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【仕入、受注及び販売の状況】

#### (1) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比(%)
XEXグループ(千円)	356,424	-
カジュアルレストラングループ(千円)	705,087	-
合計(千円)	1,061,512	-

- (注) 1. 金額は、仕入価格によって表示しております。  
2. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
XEXグループ	133,891	-	255,379	-
合計	133,891	-	255,379	-

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)	前年同四半期比(%)
XEXグループ(千円)	1,318,344	-
カジュアルレストラングループ(千円)	1,807,986	-
その他(千円)	2,964	-
合計(千円)	3,129,295	-

- (注) 1. 金額は、販売価格によって表示しております。  
2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して、営業損失、経常損失、当期純損失を計上いたしました。当第3四半期連結会計期間においては、営業損益及び経常損益が改善し、営業利益83百万円及び経常利益95百万円の計上となったものの、四半期純損益については、本社移転費用の計上及び法人税等の負担等の影響から四半期純損失30百万円の計上となりました。そのため、引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。また、資金繰りの安定化を図ることを目的として取引金融機関に対し協力と支援を要請し、協議を進めております。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興の取り組みが進み、景気に一部持ち直しの動きが見られたものの、欧州の財政不安及び円高・株価低迷の長期化等の不安材料から、依然として先行き不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、一般消費者の購買意欲が冷え込み外食を手控えるムードが広がる中で、新規参入者や中食マーケットとの競争激化、「食」の安全・安心に対する社会的関心の高まりに伴い品質管理体制のより一層の強化が要求されるなど、業界内の競争環境は従来にも増して厳しい状況にあります。

このような状況の下、当社グループにおきましては、既存店舗の販売強化、FC加盟店数の拡大、全社的なコストの見直し、プライダル事業の強化等を積極的に推進してまいりました。当第3四半期連結会計期間におきましては、カジュアルレストランを展開する株式会社SALVATORE CUOMO JAPANが売上・利益の増加に貢献したものの、平成22年12月に施設管理事業を展開する第一ビルサービス株式会社の全株式を売却し同社が連結対象外になった影響から、売上高は3,129百万円(前年同期比11.8%減少)となりました。一方、カジュアルレストランを展開する株式会社SALVATORE CUOMO JAPANの連結業績への寄与と、前連結会計年度に実施した海外の不採算店舗の処理により海外部門の損益が改善した結果、営業損益及び経常損益は前期に比して改善し、営業利益は83百万円(前年同期営業損失99百万円)、経常利益は95百万円(前年同期経常損失97百万円)となりました。なお、四半期純損益につきましては、特別損失として店舗閉鎖損失引当金繰入額13百万円、本社移転費用45百万円を計上したこと等の影響から、四半期純損失は30百万円(前年同期四半期純損失185百万円)となりました。

当第3四半期連結会計期間におけるセグメントの状況は次の通りとなっております。

XEXグループ

「XEX」をはじめとする高級レストラン事業でありますXEXグループにつきましては、東日本大震災後の商業施設内店舗における営業時間の短縮や来客数の減少など、3月度は既存店売上高が前年を大幅に下回る状況となりましたが、当第3四半期連結会計期間は、プライダル事業の貢献もあってXEXグループとしては回復基調にあり、またコスト削減効果により、同グループの売上高は1,318百万円(前年同期比4.5%増加)、営業利益は82百万円(前年同期営業損失30百万円)となりました。なお、店舗数は直営店14店舗、FC店2店舗となりました。

カジュアルレストラングループ

カジュアルレストラングループにつきましては、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANにおいて引き続き「PIZZA SALVATORE CUOMO」を中心にFC店の展開を実施してまいりました。FC店では、平成23年11月に「SALVATORE CUOMO & BAR KYOBASHI」を出店いたしました。また、当社のカフェ事業「Paul Bassett」のFC展開を韓国において実施してまいりました。FC店として平成23年9月に「Paul Bassett GFC」、同年11月に「Paul Bassett Cheongdam」を出店いたしました。

なお、和伊授?餐飲管理(上海)有限公司において出店しておりました大型複合レストラン「Y's table Dining & The BAR」については、業績不振のため前連結会計年度において閉店を決定しており、閉店関連損失についても前連結会計年度に計上した上で、平成23年3月末に閉店いたしました。その結果、前期に比して、当第3四半期連結会計期間の海外部門の損益は大幅に改善しました。また、株式会社SALVATORE CUOMO JAPANの展開する「PIZZA SALVATORE CUOMO」をはじめとするカジュアルレストランにつきましては、東日本大震災直後の3月度は既存店売上高が前年を大幅に下回ったものの、4月度以降はほぼ前年並の水準にまで回復しております。その結果、当第3四半期連結会計期間の同グループの売上高は1,807百万円(前年同期比8.5%減少)、営業利益は112百万円(前年同期比52.8%増加)となりました。また、店舗数は直営店34店舗、FC店37店舗となりました。

#### その他

その他は、コンサルティング事業等により構成されております。

当第3四半期連結会計期間の同グループの売上高は2百万円（前年同期比75.8%減少）、営業損失は8百万円（前年同期営業損失0百万円）となりました。

#### (2) 財政状態

##### 資産の状態

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は前連結会計年度末比43百万円の減少で1,619百万円となり、固定資産合計は前連結会計年度末比79百万円の減少で2,512百万円となりました。その結果資産合計は前連結会計年度末比123百万円の減少で4,132百万円となりました。

これは主として、現金及び預金の増加51百万円、受取手形及び売掛金の減少22百万円、原材料及び貯蔵品の減少11百万円、建物及び構築物の増加45百万円、無形固定資産の増加45百万円、敷金及び保証金の減少131百万円によるものであります。

##### 負債の状態

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は前連結会計年度末比0百万円の増加で2,722百万円となり、また固定負債合計は前連結会計年度末比140百万円の増加で815百万円となりました。その結果負債合計は前連結会計年度末比140百万円の増加で3,537百万円となりました。

これは主として、支払手形及び買掛金の増加83百万円、未払金の増加46百万円、未払法人税等の減少11百万円、店舗閉鎖損失引当金の減少56百万円、長期借入金の減少249百万円、資産除去債務の増加370百万円によるものであります。

##### 純資産の状態

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末比263百万円の減少で594百万円となりました。

これは主として、四半期純損失の計上331百万円、少数株主持分の増加54百万円によるものであります。この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は7.9%となりました。

#### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間の期末残高と比較して47百万円増加し、692百万円となりました。

##### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、140百万円の収入超過（前年同期は49百万円の収入超過）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益35百万円に減価償却費75百万円、本社移転費用45百万円等の調整を加味した上で、仕入債務の減少22百万円、未払金の増加31百万円等があったことによるものであります。

##### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、4百万円の支出超過（前年同期は57百万円の収入超過）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出13百万円、敷金及び保証金の回収による収入13百万円等があったことによるものであります。

##### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、81百万円の支出超過（前年同期は193百万円の支出超過）となりました。

これは、長期借入金の返済による支出83百万円等があったことによるものであります。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 重要事象等について

当社グループは、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループにおいては、当該状況を早期に解消し黒字化を図ることが、取り組むべき最優先課題であり、以下に示す施策を積極的に推進している最中であります。

コストダウン施策の実施及び強化

売上が低迷する局面においても利益を生み出せる体質とすべく、原材料仕入の見直し、食材ロスの減少・メニュー改定による原価の削減、役員報酬や幹部社員給与等の人件費の抑制、店舗家賃やその他経費全般についての見直しを行い収益改善を図ってまいります。

ブライダル事業の強化

新たな収益源を確保するために、ブライダル事業を強化しております。従来、ブライダル業務を外部業者へ委託しておりましたが、ブライダル事業を内製化することで、業務委託費を削減し、レストランウエディングの飲食売上のみならず挙式や附帯するサービスに関する売上を確保するとともに、併せて二次会等の各種パーティー需要を積極的に取り込むことで「XEX」をはじめとする高級レストラン事業の収益改善を図ってまいります。

事業の選択と集中

成長性が高く好業績を維持している「PIZZA SALVATORE CUOMO」をはじめとするカジュアルイタリアンレストラン事業については、引き続き出店を進めてまいります。なお、業績不振店舗であった大型複合レストラン「Y's table Dining & The BAR」は、平成23年3月末に閉店いたしました。今後も、店舗毎に業績についての検証を行い、収益性の改善を図るとともに、将来性の乏しい店舗の処理等を進めてまいります。

財務基盤の強化

財務基盤の強化を図るとともに、資金繰りの安定化を図ることを目的として取引金融機関に対し一層の協力と支援を要請し、協議を進めております。

当社グループといたしましては、以上の施策を実施することにより、利益体質への転換と事業の選択と集中を目指し、資金面での安定化を図ることによってこの難局を乗り切ることができると考えており、現時点において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

##### 提出会社

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

##### 国内子会社

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

##### 在外子会社

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

なお、新たに確定した重要な設備の除却の計画は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	四半期末帳簿価額 (百万円)	除却予定年月
提出会社	XEX CLUB HOUSE (東京都港区)	XEX グループ	店舗設備	5,094	平成24年3月
提出会社	本社 (東京都港区)		事務所設備	14,854	平成24年3月
株式会社 SALVATORE CUOMO JAPAN	本社 (東京都港区)	カジュアル レストラン グループ	事務所設備	12,383	平成24年3月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,560
計	70,560

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年1月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,141	26,141	東京証券取引所 マザーズ市場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	26,141	26,141	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年9月1日～ 平成23年11月30日	-	26,141	-	830,375	-	858,295

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等はなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成23年11月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,141	26,141	
単元未満株式			
発行済株式総数	26,141		
総株主の議決権		26,141	

【自己株式等】

(平成23年11月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	85,800	78,500	77,800	81,500	83,000	83,800	79,300	78,000	80,100
最低(円)	65,000	76,100	76,500	76,700	79,100	76,100	75,700	76,000	76,400

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（マザーズ市場）におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	692,490	640,821
受取手形及び売掛金	451,019	473,252
原材料及び貯蔵品	269,503	281,397
その他	207,635	268,804
貸倒引当金	1,264	1,036
流動資産合計	1,619,384	1,663,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,744,300	1,698,873
その他(純額)	164,018	210,247
有形固定資産合計	1,908,319	1,909,121
無形固定資産	63,328	18,032
投資その他の資産		
敷金及び保証金	487,206	618,302
その他	63,937	109,893
貸倒引当金	9,908	62,613
投資その他の資産合計	541,235	665,582
固定資産合計	2,512,884	2,592,736
資産合計	4,132,268	4,255,975
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	633,756	550,303
短期借入金	1,007,848	1,016,228
未払金	687,254	640,464
未払法人税等	146,366	157,409
ポイント引当金	13,950	12,907
株主優待引当金	18,405	27,290
店舗閉鎖損失引当金	13,175	69,337
その他	201,412	248,144
流動負債合計	2,722,169	2,722,085
固定負債		
長期借入金	229,268	478,904
資産除去債務	370,075	-
その他	216,227	196,658
固定負債合計	815,570	675,562
負債合計	3,537,740	3,397,647

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	830,375	830,375
資本剰余金	858,295	858,295
利益剰余金	1,326,607	995,057
株主資本合計	362,063	693,612
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67	8
為替換算調整勘定	34,560	47,696
評価・換算差額等合計	34,628	47,688
少数株主持分	267,093	212,403
純資産合計	594,528	858,327
負債純資産合計	4,132,268	4,255,975

( 2 ) 【 四半期連結損益計算書 】  
【 第 3 四半期連結累計期間 】

( 単位 : 千円 )

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年11月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年11月30日)
売上高	10,478,286	9,382,609
売上原価	9,252,317	8,070,144
売上総利益	1,225,968	1,312,465
販売費及び一般管理費	1,487,497	1,181,238
営業利益又は営業損失 ( )	261,528	131,227
営業外収益		
受取利息	1,582	371
協賛金収入	31,209	27,860
その他	27,663	14,708
営業外収益合計	60,455	42,941
営業外費用		
支払利息	24,141	23,830
為替差損	17,026	11,506
その他	36,534	3,033
営業外費用合計	77,702	38,370
経常利益又は経常損失 ( )	278,775	135,798
特別利益		
固定資産売却益	5	-
子会社株式売却益	430,167	-
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	-	32
株主優待引当金戻入額	-	1,250
特別利益合計	430,173	1,282
特別損失		
固定資産除却損	43,893	2,961
減損損失	375,567	-
店舗閉鎖損失	-	23,779
本社移転費用	-	45,373
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	122,913
貸倒引当金繰入額	50,464	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	13,175
事業撤退損	26,200	-
特別損失合計	496,126	208,203
税金等調整前四半期純損失 ( )	344,727	71,121
法人税、住民税及び事業税	130,510	159,016
法人税等調整額	8,244	46,721
法人税等合計	138,754	205,737
少数株主損益調整前四半期純損失 ( )	-	276,859
少数株主利益	38,741	54,690
四半期純損失 ( )	522,223	331,549

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
売上高	3,548,495	3,129,295
売上原価	3,160,465	2,679,386
売上総利益	388,029	449,908
販売費及び一般管理費	1 487,943	1 365,999
営業利益又は営業損失( )	99,913	83,909
営業外収益		
受取利息	101	111
協賛金収入	27,484	16,923
その他	12,288	6,905
営業外収益合計	39,874	23,940
営業外費用		
支払利息	6,601	7,537
為替差損	9,311	4,331
その他	21,669	499
営業外費用合計	37,583	12,368
経常利益又は経常損失( )	97,622	95,480
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
貸倒引当金戻入額	56	-
特別利益合計	57	-
特別損失		
固定資産除却損	42,775	1,674
減損損失	10,793	-
本社移転費用	-	45,373
店舗閉鎖損失引当金繰入額	-	13,175
事業撤退損	919	-
特別損失合計	31,062	60,223
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	128,626	35,256
法人税、住民税及び事業税	43,344	52,135
法人税等調整額	2,741	3,956
法人税等合計	40,602	48,178
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	12,921
少数株主利益	16,379	17,424
四半期純損失( )	185,608	30,345

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	344,727	71,121
減価償却費	300,439	218,441
減損損失	375,567	-
のれん償却額	3,226	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	5,727	52,477
賞与引当金の増減額( は減少)	4,139	-
株主優待引当金の増減額( は減少)	3,435	8,885
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	-	55,731
ポイント引当金の増減額( は減少)	1,390	1,042
事業撤退損失引当金の増減額( は減少)	78,367	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	180	-
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	1,029	-
受取利息及び受取配当金	1,586	376
支払利息	24,141	23,830
為替差損益( は益)	17,026	11,506
有形固定資産売却損益( は益)	5	-
固定資産除却損	43,893	2,961
子会社株式売却損益( は益)	430,167	-
投資有価証券売却損益( は益)	0	-
店舗閉鎖損失	-	23,779
本社移転費用	-	45,373
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	122,913
売上債権の増減額( は増加)	43,385	22,132
たな卸資産の増減額( は増加)	16,353	11,715
前払費用の増減額( は増加)	11,345	15,400
仕入債務の増減額( は減少)	135,507	84,230
未払金の増減額( は減少)	60,599	78,867
未払消費税等の増減額( は減少)	11,258	15,558
その他	195,249	195,163
小計	212,888	653,208
利息及び配当金の受取額	3,175	376
利息の支払額	17,592	23,108
法人税等の支払額	104,189	162,378
営業活動によるキャッシュ・フロー	94,282	468,096



(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	254,373	134,444
有形固定資産の売却による収入	645	1,639
無形固定資産の取得による支出	4,359	50,873
投資有価証券の売却による収入	0	-
貸付けによる支出	986	1,710
貸付金の回収による収入	110,260	606
敷金及び保証金の差入による支出	46,524	8,666
敷金及び保証金の回収による収入	37,403	51,033
子会社株式の売却による収入	174,330	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	606,442	-
その他	15,158	3,749
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>607,679</b>	<b>146,163</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	163,760	-
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	1,140,600	258,016
リース債務の返済による支出	23,301	16,949
配当金の支払額	60	-
少数株主への配当金の支払額	975	-
その他	-	6,870
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,228,698</b>	<b>268,095</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>22,105</b>	<b>2,169</b>
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	548,841	51,668
現金及び現金同等物の期首残高	1,168,384	640,821
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,619,542	1,692,490

## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 Y's table Asia Pacific Pte.Ltd.は第1四半期連結会計期間において清算したため、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 5社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益がそれぞれ20,796千円減少し、税金等調整前四半期純損失は143,709千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は364,169千円であります。

## 【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

## 【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しく変動していないと認められるため、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法によっております。
2. たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
4. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,919,154千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,824,244千円
2	2 偶発債務 次の通り債務保証を行っております。 ㈱フローリィネット 未払リース料 256千円 合計 256千円

## (四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給与及び手当 408,430千円 株主優待費用 16,030千円 賞与引当金繰入額 7,043千円 役員退職慰労引当金繰入額 1,714千円	1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給与及び手当 315,863千円 広告宣伝費 268,534千円 株主優待費用 17,796千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給与及び手当 131,142千円 広告宣伝費 99,973千円 賞与引当金繰入額 2,201千円 役員退職慰労引当金繰入額 844千円	1 販売費及び一般管理費のうち主なもの 給与及び手当 94,410千円 広告宣伝費 88,529千円 貸倒引当金繰入額 187千円

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)
現金及び預金 619,542千円	現金及び預金 692,490千円
現金及び現金同等物 619,542千円	現金及び現金同等物 692,490千円

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年11月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年11月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 26,141株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## 5. 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年9月1日至平成22年11月30日)

	X E X グループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	施設管理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	1,261,255	1,975,418	299,579	12,241	3,548,495	-	3,548,495
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,657	1,493	-	-	5,151	5,151	-
計	1,264,913	1,976,911	299,579	12,241	3,553,646	5,151	3,548,495
営業利益 又は営業損失( )	30,420	73,416	6,804	852	48,947	148,861	99,913

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な店舗名称又は事業の内容

(1) X E Xグループ

X E X

The Kitchen Salvatore Cuomo

LE CHOCOLAT DE H

毛利Salvatore Cuomo

CURTAIN CALL

XEX CLUB HOUSE

(2)カジュアルレストラングループ

PIZZA SALVATORE CUOMO

伊太利亞市場 B・A・R

CAFÉ AL GRAZIE

こけっこ

Soba GIRO

TAVOLA CALDA B・A・R(平成22年3月閉店)

CRYSTAL JADE 上海ガーデン

Y's table Dining &amp; The BAR

炭火焼肉An

Paul Bassett

(注)平成22年10月にTrattoria & Pizzeria Zazzàは SALVATORE CUOMO OMOTESANDO HILLSとして  
リニューアルオープンしております。

(3)施設管理事業

建物保守及び管理

建物清掃請負

(4)その他の事業

経営コンサルティング等

3 セグメント別資産の著しい金額の変動

第1四半期連結累計期間において、当社グループが保有するタカラビルメン株式会社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、前連結会計年度末に比べ、施設管理事業グループの資産1,004,038千円が減少しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年11月30日)

	X E X グループ (千円)	カジュアル レストラン グループ (千円)	施設管理 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	3,750,048	5,786,934	908,553	32,749	10,478,286	-	10,478,286
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,034	5,222	-	-	16,257	16,257	-
計	3,761,083	5,792,157	908,553	32,749	10,494,543	16,257	10,478,286
営業利益 又は営業損失( )	73,975	130,221	19,117	8,209	215,104	476,632	261,528

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な店舗名称又は事業の内容

(1) X E Xグループ

X E X

The Kitchen Salvatore Cuomo

LE CHOCOLAT DE H

毛利Salvatore Cuomo

CURTAIN CALL

XEX CLUB HOUSE

(2)カジュアルレストラングループ

PIZZA SALVATORE CUOMO

伊太利亞市場 B・A・R

CAFÉ AL GRAZIE

こけこっこ

Soba GIRO

TAVOLA CALDA B・A・R(平成22年3月閉店)

CRYSTAL JADE 上海ガーデン

Y's table Dining &amp; The BAR

炭火焼肉An

Paul Bassett

(注)平成22年10月にTrattoria & Pizzeria Zazzàは SALVATORE CUOMO OMOTESANDO HILLSとして  
リニューアルオープンしております。

(3)施設管理事業

建物保守及び管理

建物清掃請負

(4)その他の事業

経営コンサルティング等

3 セグメント別資産の著しい金額の変動

第1四半期連結累計期間において、当社グループが保有するタカラビルメン株式会社の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。これに伴い、前連結会計年度末に比べ、施設管理事業グループの資産1,004,038千円が減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年11月30日）

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合の90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年9月1日至平成22年11月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年11月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、外食事業を主な事業として展開しており、各事業会社の運営する店舗の業態を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「XEXグループ」及び「カジュアルレストラングループ」の2つを報告セグメントとしております。

「XEXグループ」は、高級レストラン「XEX」（ゼックス）をはじめとするレストランの展開を行っており、「カジュアルレストラングループ」は、「PIZZA SALVATORE CUOMO」をはじめとするカジュアルレストランの展開を行っております。

各セグメントに属する主な店舗は、以下のとおりであります。

- |                    |  |  |
|--------------------|--|--|
| (1) XEXグループ        | XEX<br>The Kitchen Salvatore Cuomo<br>LE CHOCOLAT DE H                                   | 毛利Salvatore Cuomo<br>CURTAIN CALL<br>XEX CLUB HOUSE                                    |
| (2) カジュアルレストラングループ | PIZZA SALVATORE CUOMO<br>伊太利亞市場 B・A・R<br>CAFÉ AL GRAZIE（平成23年3月閉店）<br>こけこっこ<br>Soba GIRO | CRYSTAL JADE 上海ガーデン<br>Y's table Dining & The BAR（平成23年3月閉店）<br>炭火焼肉An<br>Paul Bassett |

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年3月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	XEX グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,725,908	5,638,662	9,364,571	18,038	9,382,609	-	9,382,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,107	3,841	17,949	-	17,949	17,949	-
計	3,740,016	5,642,504	9,382,520	18,038	9,400,558	17,949	9,382,609
セグメント利益 又は損失( )	90,482	448,009	538,492	20,317	518,175	386,948	131,227

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失の調整額 386,948千円には、セグメント間取引消去額2,625千円、各セグメントに配分していない全社費用 389,573千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



当第3四半期連結会計期間（自平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	X E X グループ	カジュアル レストラン グループ	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,318,344	1,807,986	3,126,330	2,964	3,129,295	-	3,129,295
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,679	2,015	7,694	-	7,694	7,694	-
計	1,324,023	1,810,001	3,134,025	2,964	3,136,989	7,694	3,129,295
セグメント利益 又は損失( )	82,839	112,181	195,020	8,233	186,787	102,877	83,909

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンサルティング事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 102,877千円には、セグメント間取引消去額875千円、各セグメントに配分していない全社費用 103,752千円を含んでおります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

#### (追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

#### (金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動は認められません。

#### (有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動は認められません。

#### (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

#### (ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間（自平成23年9月1日 至 平成23年11月30日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## ( 1株当たり情報 )

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)		前連結会計年度末 (平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	12,525.73円	1株当たり純資産額	24,709.24円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年11月30日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
純資産の部合計額(千円)	594,528	858,327
普通株式に係る純資産額(千円)	327,435	645,924
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	267,093	212,403
普通株式の発行済株式数(株)	26,141	26,141
普通株式の自己株式数(株)	-	-
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	26,141	26,141

## 2. 1株当たり四半期純損失金額( )

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 19,977.17円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失である ため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 12,683.13円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失である ため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失( )(千円)	522,223	331,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	522,223	331,549
期中平均株式数(株)	26,141	26,141
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額( ) 7,100.30円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失である ため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額( ) 1,160.83円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、 潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失である ため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額( )の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年9月1日 至平成22年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年9月1日 至平成23年11月30日)
1株当たり四半期純損失金額		
四半期純損失( )(千円)	185,608	30,345
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	185,608	30,345
期中平均株式数(株)	26,141	26,141
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理をおこなっておりますが、当第3四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年1月14日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青木俊人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 垂井健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年9月1日から平成22年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーション及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年1月12日

株式会社ワイズテーブルコーポレーション  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 青木俊人 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 渡辺力夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワイズテーブルコーポレーションの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年9月1日から平成23年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ワイズテーブルコーポレーション及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。